

第19期  
(令和3年度)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

計 算 書 類

沼津まちづくり株式会社

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	574,513,169	流動負債	98,992,428
現金及び預金	517,910,783	リース債務	1,240,382
未収入金	53,522,416	未払金	38,055,654
貯蔵品	360,600	未払法人税等	977,000
前払費用	469,370	契約負債	8,000,311
短期貸付金	2,250,000	店舗売上預り金	46,315,742
		預り金	4,403,339
固定資産	1,723,999,615	固定負債	193,788,529
有形固定資産	1,675,118,445	預り敷金	193,788,529
建物	1,098,359,277		
土地	575,610,658	負債合計	292,780,957
リース資産	1,148,510	純資産の部	
		株主資本	2,005,731,827
無形固定資産	165,800	資本金	100,000,000
電話加入権	165,800	資本剰余金	1,937,747,700
投資その他の資産	48,715,370	その他資本剰余金	1,937,747,700
長期預け金	37,640,000	利益剰余金	△ 32,015,873
長期前払費用	12,870	その他利益剰余金	△ 32,015,873
長期貸付金	11,062,500	繰越利益剰余金	△ 32,015,873
		純資産合計	2,005,731,827
資産合計	2,298,512,784	負債及び純資産合計	2,298,512,784

## 損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
店舗賃貸売上高	327,131,703	
駐車場売上高	119,911,209	
施設管理売上高	78,763,776	
その他売上高	12,702,564	538,509,252
売 上 原 価		
店舗賃貸売上原価	309,493,113	
駐車場売上原価	152,601,034	
施設管理売上原価	59,592,000	
その他売上原価	6,136,704	527,822,851
売 上 総 利 益		10,686,401
販売費及び一般管理費		42,157,090
営 業 損 失		31,470,689
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	146,128	
雑 収 入	40,022	186,150
営 業 外 費 用		
雑 損 失		26,336
経 常 損 失		31,310,875
特 別 損 失		
固定資産除却損		9,220,741
税引前当期純損失		40,531,616
法人税、住民税及び事業税		977,000
当 期 純 損 失		41,508,616



③施設管理事業

施設管理事業においては、主に建物権利者より委託を受けた施設の共用部分の維持管理を行っており、管理委託契約に基づき契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

(5) その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとし、8,000千円を計上しております。

当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 664,567,655円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の期末日における発行株式数 46,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入による資金調達はありません。

営業債権である未収入金に係る顧客の信用リスクは、売上金管理規則に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに区分した債権ごとに、残高管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	517,910	517,910	—
未収入金	53,522	53,522	—
長期預け金	37,640	37,637	△ 3
長期貸付金(※)	13,312	13,217	△ 95
資産計	622,384	622,286	△ 98
未払金	38,055	38,055	—
店舗売上預り金	46,315	46,315	—
預り敷金	193,788	193,772	△ 16
負債計	278,158	278,142	△ 16

※1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収入金

未収入金は全て短期で回収するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期預け金

長期預け金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 貸付金

貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 未払金

未払金は全て短期で支払を完了するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 店舗売上預り金

店舗売上預り金はテナントからの売上預り分であり、短期で精算するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 預り敷金

預り敷金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、債務額を返済までの期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	517,910	—	—
未収入金	53,522	—	—
長期貸付金	2,250	9,000	2,062
資産計	573,682	9,000	2,062

※長期預け金は償還期限到来日以降も、契約の継続性が極めて高いことから、上表には含まれておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、静岡県において、賃貸駐車場を所有しております。令和4年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は32,689千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,467,337	1,621,594

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、建物については固定資産税評価額による相当額、土地については路線価による相当額を基準として算定した金額であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

区分	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期末残高
主要株主	沼津市	(被所有) 56.24%	商業ビル・駐車場の賃借及び管理運営受託	管理運営等の負担金収入	58,979,466	未収入金	2,548,987
				支払賃料	156,774,792	未払金	2,043,550

(注) 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	43,602円86銭
(2) 1株当たり当期純損失	902円36銭

9. 重要な後発事象に関する注記

特になし

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当社は、昨年から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続しており、今年度も沼津市において、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言が発令されたことから、当館の一部飲食店舗にて臨時休業や営業時間短縮を実施したことにより、新型コロナウイルス禍以前の売上回復には至っておりません。

また当社は、前年度の売上が大幅に減少したことから「新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置」に基づき、今年度は家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税について11,066千円の軽減措置（地方税法附則第63条第1項第2号）を受けております。

新型コロナウイルス感染症の影響は当分の間継続することが予想されます。感染症の広域化・深刻化した場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。